

能美市SDGs未来都市 暮らしやすさを日本一、実感できるまちへ

石川県能美市（2020年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

人口約5万人。海から里山まで豊かな自然環境や九谷焼や国指定史跡の古墳群や開湯1400年の辰口温泉など文化と歴史がある。金沢や小松空港からのアクセスが良く、順調な企業誘致がすすむ。就業人口割合も高く、繊維、電子部品、デバイス製造等の産業が集積。妊娠から子育てまで包括的な支援施策によって緩やかに人口が増加してきたが、2020年をピークに人口減少に転じている。地域コミュニティの維持や地域経済の活性化、公共交通の課題等を解決し、誰もが安心して住み続けられる環境をつくり、人口減少を抑制することを目指す。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

誰もが安心して暮らせる地域共生社会の実現に向け、のみ地域力強化支援ファンド等により市民の地域活動を支援し、人と人とがつながる安全安心なまちづくりを目指している。行政、企業、住民が一体となって地域資源を活用し、経済の好循環を生み出すための人づくりや、仕組みづくり、地域で共有できる指標づくりを行う。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組



能美市民の魅力あふれる多様な「お人柄」を強みとして、市民力・地域力を結集し、「暮らしやすさを日本一、実感できるまち」を目指して取り組んでいる。

5. 取組推進の工夫

地域の魅力発信や地域課題の解決に向けて、市やのみSDGsパートナーズとの交流や連携を促進するため、勉強会や交流会を実施し、相互理解を深め意見交換を行った。
出前講座や、のみSDGsホームページでSDGsの推進普及を進め、子どもから大人まで広くSDGsに関心を持てる仕組みづくりを行った。

6. 取組成果

市と一緒にSDGsの普及促進に取り組む、のみSDGsパートナーズを募集しており、令和5年度末までに90の個人・団体・企業等が登録し、現在も増加している。勉強会や交流会を継続して実施し、パートナーズ同士のつながりを深め、相互理解を図ったほか、市やのみSDGsパートナーズが抱える課題に対して、参加者同士が解決策やアイデアについての意見交換を行い、課題解決に向けた連携のきっかけ作りの場としても活用した。

のみSDGsホームページでは、市が目指すSDGsによるまちづくりや、地域や学校、企業の取り組み紹介を随時更新しており、市内小中学校のSDGs学習や調べ学習などで活用されている。また、アートを通してSDGsを考える「Art Project for SDGs」事業を実施し、中学生や大学生を巻き込んだ若い世代への普及も図っている。

7. 今後の展開策

のみSDGsパートナーズを対象とした意識調査の実施や勉強会・交流会を継続して実施し、具体的な持続可能なプロジェクト創出に向けて市やパートナーズが協働できる体制づくりを行う。
能美市の市民力・地域力の変化を測る「のみ指標」を可視化して、市民活動を活発化させていきたい。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

のみSDGsホームページ（<https://nomisdgs.jp/>）を公開し、市内外へ能美市の取り組みを発信。

SDGs未来都市等進捗評価結果報告シート

2020年度選定

石川県能美市

2024年9月

SDGs未来都市計画名	能美市 SDG s 未来都市計画
自治体SDG s モデル事業 又は特に注力する先導的取組	持続可能な「誰もが豊かさを実感できる能美暮らし」の創造

2020年度

第 1 期SDGs未来都市計画（2020～2022）の進捗評価結果報告シート（様式3-2）

石川県能美市 第 1 期 S D G s 未来都市計画：計画期間2020年～2022年

（ 1 ） 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値		2022年		2030年（目標値）		達成度 （％）	第2期計画（または独自計画）の KPIへの反映状況
1	スマート農業技術導入経営体数（累計）【2.3,2.4,8.2,8.4】	2020年	5 経営体	2022年	23 経営体	2030年	15 経営体	180%	第2期計画では自治体SDGsの推進に資する取組の指標として取り組むこととした
2	飲食店創業支援数（累計）【5.b,9.2】	2020年度	0 店	2022年度	12 店	2030年	40 店	30%	第2期計画ではKPIを見直し自治体SDGsの推進に資する取組の指標として取り組むこととした
3	「地域ブランド調査」における「魅力度」の順位【8.2,9.4】	2020年	518 位	2022年	591 位	2030年	300 位	-33%	目標達成に向け、第2期計画でも引き続き取り組むこととした
4	企業立地促進助成金及び本社機能施設立地促進補助金認定件数（累計）【5.1,8.2】	2020年	2 件	2022年	10 件	2030年	12 件	80%	第2期計画では見直し、記載しないこととした
5	国際交流協会主催の日本語教室の指導登録者数【5.c,8.5,8.6】	2020年度	38 人	2022年度	63 人	2030年	100 人	40%	第2期計画では見直し、記載しないこととした
6	移住相談件数（累計）【4.4,10.7,11.2,11.7】	2019年	34 件	2022年	289 件	2030年	700 件	38%	第2期計画では見直し、記載しないこととした
7	年少人口（14 歳以下）【3.2,4.1,4.2,4.7】	2020年	7,033 人	2022年12月末	6,550 人	2030年	6,860 人	95%	第2期計画では見直し、記載しないこととした
8	若年女性人口（15－29 歳）人口（住民基本台帳）【3.1,3.2,10.2,10.7,11.7】	2019年12月末	3,713 人	2022年12月末	3,741 人	2030年	3,667 人	102%	目標達成に向け、第2期計画でも引き続き取り組むこととした
9	自分らしさに自信（誇り）を持っている子供の割合【4.1,4.2,4.7, 10.2】	2019年	73.6 %	2022年度	76.9 %	2030年	90.0 %	20%	目標達成に向け、第2期計画でも引き続き取り組むこととした 多様性理解やグローバル教育の取り組みを推進し、児童・生徒の自己肯定感を高めていく。
10	環境保全型農業への取組面積（累計）【11.4】	2020年12月	63.14 ha	2022年度	79.5 ha	2030年	74.0 ha	151%	目標が達成できており、第2期計画では目標値を見直し更なる推進を図る予定。
11	のみ地域力強化支援ファンド活用した地域支援団体数(累計)【11.3】	2019年度	0 団体	2022年度	9 団体	2030年	20 団体	45%	第2期計画では自治体SDGsの推進に資する取組の指標として取り組むこととした
12	空き家バンク成約件数(累計)【11.4,12.8】	2020年3月	6 件	2022年度	37 件	2030年	86 件	39%	第2期計画では見直し、記載しないこととした
13	空き家バンク新規登録件数(累計)【11.4,12.8】	2020年3月	9 件	2022年度	50 件	2030年	79 件	59%	第2期計画では見直し、記載しないこととした
14	市全域の温室効果ガス排出量【7.2】	2013年	483 千t-CO ₂	2020年	405 千t-CO ₂	2030年	372 千t-CO ₂	70%	目標達成に向け、第2期計画でも引き続き取り組むこととした
15	1 人 1 日当たりの家庭ごみ排出量【11.4】	2018年	574.4 g	2022年	583.7 g	2030年	567.0 g	-126%	目標達成に向け、第2期計画でも引き続き取り組むこととした

（ 2 ） 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値		2022年実績		2022年目標値	達成度(%)	第2期計画（または独自計画）のKPIへの反映状況	
1	子育て・住環境の充実に向けた取組	15 歳～49 歳の女性人口	2019年 12月末	10,273 人	2022年 12月末	9,793 人	2022年 12月末	9,990 人	-170%	第2期計画では見直し、記載しないこととした
2		自分らしさに自信（誇り）を持っている子供の割合	2019年度	73.6 %	2022年度	76.9 %	2022年	80.0 %	52%	第2期計画では見直し、記載しないこととした
3		75 歳以上の元気高齢者割合（要介護認定受けていない人数）	2019年度	70.9 %	2022年度	72.16 %	2022年	73.0 %	60%	第2期計画では見直し、記載しないこととした
4		一般住宅の自然エネルギー設備設置補助申請数（累計）	2019年度	28 件	2022年度	89 件	2022年	118 件	68%	第2期計画では見直し、記載しないこととした
5	産業振興・企業誘致 推進・人財不足対策に おける取組	UIJ ターンによる家賃補助申請人数（年間延人数の累計）	2019年度	36 人	2022年度	141 人	2022年	201 人	64%	第2期計画では見直し、記載しないこととした
6		地域振興作物の作付面積	2019年	24.0 ha	2022年度	20.2 ha	2022年	26.0 ha	-190%	第2期計画では見直し、記載しないこととした
7		定住促進助成交付金制度活用による市外からの申請累計数	2019年	126 件	2022年度	400 件	2022年	470 件	80%	目標達成に向け、第2期計画でも引き続き取り組むこととした
8	交流人口の拡大にむけた取組	国際交流協会主催の日本語教室の指導登録者数	2019年度	38 人	2022年	63 人	2022年	98 人	42%	第2期計画では見直し、記載しないこととした
9		市内宿泊施設利用者数（累計）	2017- 2019年 度	286,183 人	2020- 2022年 度	189,581 人	2020- 2022年 度	480,000 人	39%	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により目標達成度が低いが、目標達成に向け、第2期計画でも引き続き取り組むこととした
10		新博物館（のみふるさとミュージアム）の年間来場者数（2020 年10 月オープン）	2020 年	50,000 人	2022年度	25,633 人	2022年	100,000 人	-49%	第2期計画では見直し、当該施設を含めた観光施設等の入込客数へとKPIを見直しし取り組む予定
11	教育力の向上に向けた取組	学校に行くのが楽しいと感じている児童生徒の割合	2018年度	79.9 %	2022年度	78.9 %	2022年	83.0 %	-32%	目標達成に向け、第2期計画でも引き続き取り組むこととした 多様な子どもたちに対し、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図り、児童・生徒の主体的・対話的で深い学びの実現を図っていく。
12	安全安心のまちづくりに 向けた取組	防災士数（累計）	2019年度	275 人	2022 年度	374 人	2022年	365 人	110%	目標が達成できており、第2期計画ではKPIを自主防災組織数に見直し更なる推進を図る予定
13		生活圏単位で地域の特性に合った将来ビジョンを策定する地域数	2019年度	0 地域	2022年度	2 地域	2022年	3 地域	67%	目標達成に向け、第2期計画でも引き続き取り組むこととした

2020年度

第 1 期SDGs未来都市計画（2020～2022）の進捗評価結果報告シート（様式3-2）

石川県能美市 第 1 期 S D G s 未来都市計画：計画期間2020年～2022年

No	取組名	指標名	当初値	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)	第2期計画（または独自計画）のKPIへの反映状況
14	シティプロモーションに向けた取組	ふるさと納税の金額	2019年度 46,583 千円	2022年度 116,605 千円	2022年 70,000 千円	299%	目標が達成できており、第2期計画ではKPIを寄付者数に見直し更なる推進を図る予定
15		応援サポーターズ倶楽部登録人数	2020年4月 未実施 人	2022年度 再検討により実施せず 人	2022年 900 人	－	事業実施が見込めないため、第2期計画には記載しないこととした
16		移住相談件数（累計）	2017-2019年 123 件	2020-2022年 255 件	2020-2022年 170 件	150%	目的が達成されたため、第2期計画には記載しないこととした
17	行財政改革に向けた取組	行政・窓口サービスの満足度（市民満足度調査における「満足」「まあ満足」の合計値）	2019年度 42.5 %	2022年度 調査見直しのため実施せず %	2022年 60 %	－	目標達成に向け、第2期計画でも引き続き取り組むこととした

（3）三側面ごとの取組の達成状況（自治体 S D G s モデル事業又は特に注力する先導的取組）

No	取組名	取組内容	指標名	当初値	2022年	2022年（目標値）	達成度(%)	第2期計画（または独自計画）のKPIへの反映状況
1	【経済】 ①-1事業承継支援 ①-2創業支援 ①-36次産業推進事業 ①-4シティプロモーション事業 ①-5観光地ブランド化推進事業	・大学と連携し、事業承継こども起業スクールの開催 ・創業塾の継続実施。創業サポートデスクの設置。 ・デジタルスタンブラリーなど非接触型で市内周遊型観光を推進。 ・6次産業推進において新商品開発や既存商品の改良を支援 ・のみブランド認証品を選定し、能美市大図鑑（WEBサイト）でPR	飲食店創業支援数（累計）	2020年4月 0 件	2023年3月 12 件	2022年3月 9 件	133%	第2期計画ではKPIを見直し自治体SDGsの推進に資する取組の指標として取り組むこととした
2			「地域ブランド調査」商品購入意欲度	2018年度 693 位	2022年度 340 位	2022年 500 位	183%	目的が達成されたため、第2期計画には記載しないこととした
3			市内宿泊施設利用者数（累計）	2017-2019年 286,183 人度	2020-2022 189,581 人年度	2020-2022 480,000 人年度	39%	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により目標達成度が低いが、目標達成に向け、第2期計画でも自治体SDGsの推進に資する取組の指標として推進を図る予定。
4	【社会】 ②-1ふるさとイノベーション（地方創生推進交付金 ②-2「我が事・丸ごと」の地域づくり推進事業 ②-3N O M I グローバル教育 f o r SDGs（地方創生推進交付金 ②-4男女共同参画推進	・東部地区の住民で作る「東能七郷」プロジェクトをスタート ・地域共生推進のツールとして「のみ・みまもりあいアプリ」の導入 ・大学連携によるグローバルコミュニケーション教育や多様性教育を継続 ・頑張る女性応援サイトを制作し、多様な分野で活躍する女性を紹介 ・寺井高校生との男女共同参画共同学習会の実施	自分らしさに自信を持っている子供の割合（Q Uアンケート）	2019年 73.6 %	2022年度 76.9 %	2022年 80.4 %	49%	第2期計画では見直し、記載しないこととした
5			宮竹小学校の児童数（里山イノベーションモデル地区）	2019年5月 134 人	2022年5月 112 人	2022年5月 145 人	-200%	第2期計画では見直し、記載しないこととした
6			生活拠点（小さな拠点）の形成数	2019年 0 地域	2022年 0 地域	2022年 4 地域	0%	第2期計画では見直し、記載しないこととした
7			社会増減の人数	2019年 200 人／年	2022年 119 人／年	2022年 100 人／年	119%	第2期計画では2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の指標として取り組むこととした
8	【環境】 ③-1能美農村D X ③-2エコのみポイント事業	・小規模農家のスマート農業導入セミナーの開催 ・エコのみポイント出前講座の実施	認定農業者数及び認定新規就農者数(累計)	2019年 132 人	2022年度 127 人	2022年 137 人	-100%	第2期計画では見直し、記載しないこととした
9			環境保全型農業への取組面積	2020年 62.96 ha	2022年度 79.5 ha	2022年 66.00 ha	544%	目標達成に向け、第2期計画でも引き続き取り組むこととした
10			市全域の温室効果ガス排出量	2013年 483 千t-CO 2	2020年 405 千t-CO 2	2022年 417 千t-CO 2	118%	目標達成に向け、第2期計画でも引き続き取り組むこととした
11			1人1日当たりの家庭ごみ排出量	2018年 574.4 g	2022年 583.7 g	2022年 571.0 g	-274%	目標達成に向け、第2期計画でも引き続き取り組むこととした。広報などで、引き続きリサイクルなどについて周知を図っていく。
12			地域振興作物の作付面積	2018年 24.0 ha	2022年 20.2 ha	2022年 26.0 ha	-190%	第2期計画では見直し、記載しないこととした

2020年度

第 1 期SDGs未来都市計画（2020～2022）の進捗評価結果報告シート（様式3-2）

石川県能美市 第 1 期 S D G s 未来都市計画：計画期間2020年～2022年

（４）三側面をつなぐ統合的取組の達成状況（自治体 S D G s モデル事業又は特に注力する先導的取組）

No	指標名	当初値	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)	第2期計画（または独自計画）のKPIへの反映状況
1	【経済→環境】 特例作物(丸いも、ハトムギ、かぼちゃ)の栽培面積	2019年 158,668 m ²	2022年 132,260 m ²	2022年 166,000 m ²	-360%	第2期計画では見直し、記載しないこととした
2	【環境→経済】 里山地域(東部地区、国造地区)での創業数	2020年3月 0 件	2022年度 0 件	2022年 4 件	0%	第2期計画では見直し、記載しないこととした
3	【経済→社会】 高齢化が進む東部地区の宮竹小学校の児童数	2019年5月 134 人	2022年5月 112 人	2022年 145 人	-200%	第2期計画では見直し、記載しないこととした
4	【社会→経済】 年少人口(0 ～14 歳) ※住民基本台帳	2019年12月 7,033 人	2022年12月末 6,550 人	2022年 7,100 人	-721%	第2期計画では見直し、記載しないこととした
5	【社会→経済】 合計特殊出生率	2017年 1.604	2023年3月 1.505	2022年 1.760	-63%	第2期計画では自治体SDGsの推進に資する取組の指標として取り組むこととした
6	【社会→経済】 30 代の女性人口	2019年12月 2,650 人	2022年12月末 2,472 人	2022年 2,800 人	-119%	第2期計画では見直し、記載しないこととした
7	【社会→環境】 ボランティア登録数(能美市ボランティアセンター)	2020年1月 3,801 人	2022年度 3,049 人	2022年 4,600 人	-94%	第2期計画では見直し、記載しないこととした
8	【環境→社会】 「ずっと住み続けたい」と思う市民割合（市民満足度調査）	2020年 59.9 %	2022年度 調査見直しのため実施せず %	2022年 70.0 %	－	第2期計画では2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の指標として取り組むこととした

（５）第 1 期SDGs未来都市計画の進捗評価結果を踏まえた総括

●特筆すべき事業内容 （１）2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況 指標 3：令和5年4月から能美市LINE公式アカウントを開設し、いつでも、どこにいても、誰もが緊急情報や生活に役立つ情報を受け取れるようにしているほか、特設サイトで市の魅力を発信している。 指標 6：空き家を活用した移住体験拠点の開設や短期移住体験を始め、専任スタッフが移住希望者のニーズにきめ細やかに対応したり、各種イベントでのみ暮らしをPRしたこと、相談件数が増加した。 指標15：「家庭ごみ排出量」は昨年度達成度は改善しており、引き続き広報などでリサイクルなどについて周知啓発を行っていく。 （２）自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況 指標 1：移住相談や移住体験施設、助成制度の充実を図り、能美市の住みやすさをPRし、移住定住の促進に努めている。 指標6：全体としては減少しているが、たまねぎの産地化は県内唯一であり、その作付面積は増加傾向。関係機関や地域との情報共有を行いながら、相談体制を整え、農家の支援を継続して実施していく。 指標10：来場者数は減少したものの、隣接する、ふるさと歴史の広場のリニューアルオープンに合わせ、一体的な利用を促進していくとともに、市内の観光施設全般の入込数としてKPIを見直しする。 指標14：ふるさと納税の返礼品ポータルサイトを6社から10社に増やし、返礼品の新規登録を促進したことなどにより、令和3年度より寄付金額が増額した。 （３）三側面ごとの取組の達成状況（自治体 S D G s モデル事業又は特に注力する先導的取組） 指標5：東部地区の児童数は、目標値より少なくなっているが、同地区の住民による「東能七郷」プロジェクトにより、住民が主体となり、地域の魅力や暮らしやすさの向上を図っている。 （４）三側面をつなぐ統合的取組の達成状況（自治体 S D G s モデル事業又は特に注力する先導的取組） 指標 1：特例作物の面積減少の要因として、丸いも農家数の減少が挙げられる。販路拡大や6次産業化の推進に向け、国造りず等を使用した新商品開発や既存商品のブラッシュアップが行われており、商品はふるさと納税の返礼品に採用されたり、のみブランドの認定を受けたりしている。 指標 4・5・6：市の年少人口や女性人口が減少しているが、能美市の住みよさPR、移住定住協議会での専任スタッフのきめ細やかなサポートにより、子育て世代の移住促進を図っているほか、ニーズの多様化する子育て世代に利便性の高いサービスを提供するため、妊娠・出産・子育てまでを継続的にサポートする子育てアプリを導入したり、相談体制を整えたりすることで、安心して子どもを産み育てられるような環境を整えている。 指標 7：ボランティア活動を担っている方の高齢化やコロナ禍での活動の制限により、登録数は減少傾向にあるが、ボランティア活動の様子などを広く知ってもらう機会・イベントなどを継続して実施し、周知啓発に取り組んでいく。また、のみSDGsパートナーシップ制度への登録者増で、SDGsの理念に基づいた地域貢献をする企業・団体は増えている。 ●成果 能美市民の魅力あふれる「お人柄」をまちづくりの原動力と考え、まちづくりの土台となる市民力・地域力として結集させ、持続可能な地域づくりを目指してきた。令和3年度から市民等との対話を続けてきた「のみSDGsパートナーシップ制度」を令和4年度にスタートさせ、その登録企業・団体等が順調に増加しており、市民と行政が手を取り合ってSDGsの普及推進に向けて活動した。あたたかい互助での助け合い・支え合い活動により、誰もが安心して生活できる地域共生社会の実現のため、のみ地域力強化支援ファンドを創設しており、のみSDGsパートナーズの交流によりファンドへの寄付につながるなど、地域活動の支援が進んだ。 ●課題 ものづくり産業が盛んな能美市で、それらを支える高い技術を持った職人の事業承継や人材の育成、昨今頻発している自然災害への対応、環境問題への取り組みなどが課題となっている。誰もが安心して暮らせるまちづくりに向けた、デジタル技術（オンライン）と市民力（人とのつながり・オフライン）の融合によるスマートインクルーシブシティの実現を目指していく必要がある。 ●今後の展望 のみSDGsパートナーシップ制度に登録する「のみSDGsパートナーズ」と市が地域課題などの解決に向け協働で取り組むことで、双方の発展に寄与するほか、それぞれの取り組みを発信し、SDGsの普及推進、市の魅力発信につなげていく。単身生体の増加や生活スタイルの多様化、新型コロナウイルス感染症の流行により、社会情勢が大きく変化し、地域住民同士の交流機会が減少している中であっても、時代にあった教育環境の整備により地域課題を自分事として考え解決に向けた参画につなげたり、子育て・住環境の充実などをデジタルの活用を含めたサービスの向上・支援を図ったりしながら、多様な人材が自らの能力を発揮し、活発な経済活動の展開、持続可能な地域コミュニティの形成を目指す。また、ゼロカーボンシティの実現に向けて、市民一人ひとりが環境問題への理解を深め、自らできることに取り組める環境を整えていく。

（６）有識者からの取組に対する評価

・コロナ禍の影響もあったのか、取組については、具体的なエビデンスや持続的な実装として着地させていくことに時間を要しているのではないかと。計画を見直していると思うが、他自治体のモデルとなるよう、率先して取組を進めてほしい。 ・「のみSDGsパートナーズ」への加入団体等が着実に増加しており、これら加入団体・個人が市と連携し、相互に共通した課題解決に向け共同して取り組んでいることを評価する。
--